

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-⑤)

施策目標		5 快適な道路環境等を創造する						担当部局名	道路局		作成責任者名	・道路局 環境安全課 (交通安全政策分析官 連見 有敏)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
19 市街地等の幹線道路の無電柱化率	16%	平成26年度	15%	15.3%	15.6%	16%	16%	/	20%	平成32年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、市街地等の幹線道路の無電柱化率については、平成32年度までに20%にすることとされている。 ・これまでの市街地等における電線類の地中化工事の実績や新設電柱の立地制限によって無電柱化が進展するものとして目標値を設定。		
達成手段(開始年度)	28年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			28年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(28年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 道路事業(直轄・改築等)(昭和27年度)	038	1,228,818 (1,220,661)	994,975 (992,176)	874,830 (874,163)	1,067,572 -	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成27年度の新規開通延長は158kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与				87	-		
(2) 道路事業(直轄・無電柱化推進)(昭和61年度)	039	35,169 (34,419)	29,574 (29,316)	28,963 (28,915)	39,907 -	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。				19	-		
(3) 高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費(平成26年度)	041	-	15 (15)	18 (18)	16 -	これまで、沿道環境改善のため、低騒音舗装の敷設や遮音壁の設置、環境施設帯の整備等を実施してきたが、よりよい沿道環境の実現に向け、新たに走行車両の特性に着目した道路交通騒音対策について検討するとともに、特に環境基準を超えている地域等を中心に、従来から有効とされている低騒音舗装等の道路構造による騒音対策の活用について検討を行うものである。				-	直轄国道における低騒音舗装の整備延長割合 昼夜ともに騒音の環境基準を達成している住居等の割合		
(4) 道路空間の機能向上に資する道路空間の再配分に関する調査検討(平成27年度)	042	-	-	19 (18)	17 -	これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてきたが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が高まっている。このため、既存の道路空間の活用方策およびその推進方策に関する検討を行う。				-	地方公共団体に紹介する道路空間の機能向上に資する事例の収集・整理 道路空間の機能向上に資する取り組みの推進に向け、平成28年度までに地方公共団体に対して事例の周知		
(5) 環境対応車普及促進対策(平成14年度)	043	600 (433)	529 (394)	481	360	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行う。				-	補助台数 事業用自動車における新車販売台数に占めるCNG車、ハイブリッド車の台数を、2020年度までに20～30%とする。事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数を3%とする。		
(6) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進(平成23年度)	044	1,811 (384)	511 (364)	499	417	他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。				-	補助台数 事業用自動車における新車販売台数に占める電気自動車等の台数を、2020年度までに15～21%とする。事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。		
(7) 中小トラック事業者の燃料費対策事業(平成26年度)	045	-	3,504 (-)	3,504 (3,040)	-	燃料多消費産業への支援、供給合理化対策における措置として、環境性能に優れた環境対応型ディーゼルトラックの導入及び平常時には、燃料を低廉かつ安定的に供給し、災害時には、一定量を緊急物資輸送車両へ供給する燃料貯蔵設備の導入について補助する。				-	・環境対応型ディーゼルトラックの導入台数 ・燃料貯蔵施設の設置箇所数 ・事業用貨物自動車における燃料費の削減額 ・燃料貯蔵施設の導入における燃料費の削減額		
(8) 次世代大型車開発・実用化促進事業(平成17年度)	046	249 (231)	248 (218)	248	248	先進環境技術を搭載した次世代大型車の性能の向上(技術的改良等)及び実用化の促進に資するため、高効率次世代ディーゼルエンジン、大型LNG車のボイルオフガス対策、実走行時の燃費向上・排出ガス対策等について、自動車メーカー等と連携して、シミュレーション評価や実証試験等を実施し、必要な技術基準の整備を図る。				-	開発対象車種等の数 2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。		
(9) 車両の環境対策(平成17年度)	047	183 (162)	188 (168)	193	211	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。				-	調査件数 平成32年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)及び浮遊状粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準を達成する。		

(10)	超小型モビリティの導入促進 (平成24年度)	048	582 (211)	201 (117)	174	0	超小型モビリティの普及に向けて、成功事例の創出や国民理解の醸成に資するような地方公共団体等の主導による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価を実施した上で、優れた計画を策定した者に対して車両導入や効果検証等に要する経費の一部を補助する。	-	補助台数 2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。
(11)	道路分野におけるアスリート・観客への暑熱対策に関する調査検討 (平成28年度)	新28-005	-	-	-	18	「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」や「アスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁連絡会議」においてオリンピック・パラリンピックに向けた暑熱対策が検討されており、アスリート・観客への暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術等の効果検証を実施するとともに、その結果も踏まえて、快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の具体化を図ることとなっている。 このほかにも、道路管理者が実施できる暑熱対策を総合的に検討するため、暑さ対策に資する情報提供のあり方等、道路分野以外の動向を踏まえた対策を検討することが必要である。	-	道路における暑熱対策の手引き(仮)の作成 オリンピック・パラリンピックのマラソンコース等において、暑熱対策を実施した延長割合
(12)	新たな無電柱化推進のための調査 (平成28年度)	新28-006	-	-	-	42	道路幅が狭い箇所等において、民地等を活用し地上機器(トランス)を円滑に整備するための手法を確立するため、事例箇所における調査、物理的制約が大きい箇所における整備手法調査、駐車場や公園等の民地等スペースを活用した面的整備の検討、条件整理及びモデルケースの検討、円滑に整備を図るためのガイドラインの作成を実施する。また、占用物件の既設管路を活用したコスト縮減策として、占用物件の管理者より活用可能な既設管路の情報を入手し通信線に加え電力線の収容に向けた課題整理、電線事業者間の円滑な調整、収容できる手法の検討を実施する。	19	占用している既存の管路を活用した延長 市街地等の幹線道路の無電柱化率
施策の予算額・執行額 ※下段〈 〉は書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。			199,933 (297,884)	196,703 (46)	180,369 (0)	134,784 (0)	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「市街地等における無電柱化(中略)を重点的に推進する」 経済財政運営と改革の基本方針2016(H28年6月)「観光を我が国の期間産業へと成長させるため、(中略)PPP/PFI手法の活用等による無電柱化(中略)の整備を推進する」 日本再興戦略2016(H28年6月)「また、観光地の魅力向上、歴史的町並みの保全、伝統的祭り等の地域文化の復興等を図るため、PPP/PFI手法の活用等により、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年法律第40号。歴史まちづくり法)の重点区域等で無電柱化を推進する。」 交通政策基本計画(平成28年3月18日閣議決定)「無電柱化の推進」		
備考									

※複数の施策に関する事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。